

平成28年熊本地震を教訓とした地震対策の取組状況について

平成28年4月14日21時26分と平成28年4月16日1時25分に熊本県熊本地方で発生した地震により、熊本県上益城郡益城町では最大震度7を二度観測した。

本県では、4月23日から7月19日までの間、関西広域連合等からの要請により、県職員と市町職員を合わせ約180名を派遣し支援した。

これらの支援活動を通し各所属で整理した課題や派遣職員が被災地での実務を通じて経験したこと等を取りまとめることで、今後県内で起こりうる地震災害の事前対応や初動対応に生かす必要がある。

課題抽出

庁内各部署

- ・庁内各部署に対し、熊本地震を踏まえた課題と対応策について文書照会(6月8日)回答数71件

市町

- ・熊本地震を踏まえた課題と対応策について文書照会(7月11日)回答数61件
- ・熊本地震を教訓とした地震対策についての意見交換会(8月10日)

派遣職員

- ・熊本地震の支援活動に携わった県職員への地震対策の改善等について文書照会(7月11日)回答数117件
- ・被災地に派遣された県・市町職員との市町合同意見交換会(9月15日)

文書照会による回答合計249件

主な課題

- 1 市町や関係機関等との情報共有・連携
 - ・県と市町間や避難所以外の避難者も含めた情報伝達方法について検討することが必要
 - ・受援体制を整備することが必要
- 2 家屋被害認定等に係る市町への支援
 - ・民間団体も含め事務処理できる人材を確保することが必要
- 3 支援物資の輸送
 - ・必要な物資等の情報把握や、市町・関係機関との情報共有を強化することが必要
- 4 公共施設等の耐震化
 - ・災害対応拠点や避難所等の耐震化を進めることが必要
- 5 避難のあり方
 - ・多様化した避難先の実態把握や被災者への支援等について国の取組方針を注視しながら市町とともに検討することが必要
- 6 その他
 - ・避難所運営について住民自らが運営することが必要
 - ・市町への支援を踏まえ、業務継続計画を見直すことが必要

実施した取組

応援・受援体制の整備等について、市町と協議を開始

総合防災訓練(9月11日)において、熊本地震を踏まえた実動訓練等を実施

- ①物資輸送について、関係機関と連携した避難所までの輸送
- ②避難所における医療ニーズの把握等の避難所アセスメント訓練
- ③エコノミークラス症候群予防講座の実施

県民への啓発の実施

職員による部局横断的なプロジェクトチームを設置し、課題の精査と対応策の検討を行う

今後のスケジュール(案)

- 10月 特別委員会で検討状況等を報告
市町、県民、関係団体等から意見聴取
- 3月 特別委員会で課題と対応策について報告
地域防災計画、各種マニュアルの改定および修正